

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 156

2002 2

CONTENTS

視点・論点 - 米国政治を考える上で（南北戦争） -	1
・ 韓国の建設市場	2
- 「第7回アジアコンストラクト会議」資料から -		
・ 都道府県・政令指定都市における入札・契約制度等に関する実態 調査結果	7
・ 建設関連産業の動向	21
- 鉄鋼 -		



財団
法人

建設経済研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.or.jp>

RICE

米国政治を考える上で（南北戦争）

米国事務所長 橋本 万里

今年のスーパーボールは、ボストン在籍のパトリオットが劇的な 48 ヤードキックで優勝した。直接それが引き金になったわけではないが、米国独立戦争をテーマにしたパトリオットというビデオを見た。メル・ギブソンの主人公が始めは戦争に反対しているものの、息子たちをはじめとして家族そして自分が否応無しに戦争に巻き込まれてゆく宿命を植民地側から描いたものでまああの作で有ったが、見終わった後、思うところあって事務所近くの DC 一大きい書店に關係書物を探しに行った。ところが米国關係戦史・歴史物コーナーで圧倒的に多いのは南北戦争關係であり、探していた独立戦争物は極めて少ない。そればかりでなくその他第 2 次大戦、ベトナム戦争物も然りである。

土日には DC から車で 1 時間くらいの地方都市に良く出かける。フレデリクスバーグ、ミドルタウン、リーズバーグ等大体がモールを中心とした新規開発地区と旧街区とに分かれており、旧中心地は街道沿いにアンティーク屋とか絵画屋など中心に整然とした町並みになっていて、半日ぶらぶら時間を過ごすのもってこいである。先日もシェナンドーの入り口に当たるウインチェスターを訪れたが、旧街区の中心地市役所の前に若い南軍の戦士の像が立っており、「尊い命をささげた若者たちに敬意を表する」と記して有った。この近辺どの町にも中心地にこうした記念碑がある。

このように、今でもここ DC での生活と南北戦争とのかかわりは深い。ちなみに南北戦争における死者は 5 年間で何と合計 63 万 3000 人でこの数は独立戦争から第二次大戦までの米国が係わった他のすべての戦争の死者を合計したものより多い。独立戦争にあってはたかだか 7,000 人、第 2 次大戦でも 41 万弱である。当時の米国の人口 約 3,100 万人に対するこの死者の数は驚異的である。この犠牲は今でも米国民一人一人の心の奥に深く認識されている。

これだけの多大な犠牲を払った南北戦争の意味するところは色々言われており、代表的なものは以降統一国家として、奴隷制度などの支障がなくなり、資本主義経済の大々の発展を見たという経済的なものだが、寧ろ現在では政治的な意味のほうが圧倒的に大きい。これ以降連邦は州の権限に対してどれだけ介入できるのか、いかなる場合にその権能を制限できるのか常にぎりぎりの議論をしなければならぬ。この犠牲の尊さを認識すればするほど、為政者は連邦と州政府のパワーオブバランスを常に念頭に置かなければならない。現在の米国政治はこの観点抜きでは到底理解し得ない。

・ 韓国の建設市場 - 「第7回アジアコンストラクト会議」資料から -

2001年10月にインドで開催された第7回アジアコンストラクト会議のレポートより、韓国の建設市場について紹介する。

1. マクロ経済の状況と見通し

(1) 概要

大部分のアジア諸国の経済は予想以上に経済危機からの立ち直りが速かった。この点において、韓国政府と世界銀行および国際通貨基金(IMF)は金融危機の広がり阻止に対し緊急措置を行う上で欠くことの出来ない役割を果たしてきた。

韓国経済の回復は際立っており、実質GDP成長率は1999年に10.7%、2000年に8.8%を記録し、2001年の第1四半期は3.7%程度となっている。その他の主要マクロ経済指標に関しても同様に良好で、インフレ率も低下して1999年は0.8%、2000年には2.3%、2001年第1四半期で5.2%を記録している。

韓国の外貨準備高は経済危機の当初の枯渇に近い状態から970.7億米ドル(2001年8月)へと記録的な水準まで増加した。大幅な国際収支の黒字と活発な投資資金の流入が外貨準備の急増につながった。同時に、外貨為替市場は1999年の年初から安定してきた。

対外債務の合計金額は継続して削減されており、債務構造も3年間(1998-2000)の短期債務の割合が相当な縮小に向かい改善が見られる。2001年の第2四半期に韓国政府はそれについて償還した。このような状況のもと、韓国はIMFから借り入れたSRF(準備金補助制度からの貸付金)の全額135億ドルを1999年の予定より9ヶ月早く返済できた。

また、著しい改善は韓国の金融市場でも見られる。経済危機の衝撃を緩衝する役割を持つ確固とした資金調達能力が備わってきた。市場金利は一桁台まで低下し、株式市場指数は去年の2倍に上昇し、経済危機前の水準まで回復した。このような状況は、各企業の改革に向けた環境設定の役割を果たしたが、特に負債/自己資本比率の急激な改善につながった。企業のリストラの成功は韓国経済の全体的な競争力の向上と国際的な信用の確立のために重要な試金石となると考えられている。

(2) 主要マクロ経済指標

2年前まで、韓国は深刻な経済不況を経験していた。しかし、1999年から経済状況は急速に回復してきた。国の実質経済指標は、韓国の回復過程が定着し始めたことを明らかに示している。

経済指標の予測値は絶えず上方修正されている。2001年6月現在、BOK(韓国銀行)は2001年のGDP成長率を3-4%の水準に修正している。2001年第1四半期の失業率は4.8%である。また、消費者物価指数の前年比増は、2000年には2.3%であったのに対して、5.2%と予測されている。韓国経済の成長率は2001年の第1四半期に、3.7%の増加を記録した。

2001年最初の3ヶ月間の消費者物価は増加しており、5.2%の上昇を示している。失業率は、経済の回復と仕事の増加により、1999年の6.3%から2000年には4.1%、2001年第1四半期は4.8%と安

定している。現在の経済回復基調を考えると、失業率は2001年の後半には3%台にまで下がると予測された。

これらの指標は、韓国経済の状況が上昇傾向にあることを示している。失業状況は緩和され、消費と投資は上昇している。国外からの投資は、韓国経済への強い信頼を反映して直接間接ともに着実に流入が続いている。これらの全ての要因は、将来の状況が明るいことを意味しているが、安易な安心感に浸る余裕を与えるわけではない。それは、経済構造の根本的な改革なしでは、韓国経済が引き続き21世紀に成長を持続していくことはできないからである。

表1 マクロ経済指標

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001.3
GDPとその構成要素							
実質 GDP(10 億ウォン)	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,710.4	476,269.3	113,199.7
名目 GDP (10 億ウォン)	377,349.8	418,479.0	453,276.4	444,366.5	482,744.2	517,096.6	126,322.8
GDP の成長率 (%)	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.7	8.8	3.7
一次産業部門 (鉱業、農業、その他)	25,129.8	25,895.3	26,993.2	24,907.0	26,242.2	26,299.2	2,337.9
成長率	6.1	3.0	-4.1	8.3	-5.1	-0.2	-
製造部門	110,826.9	118,342.7	126,117.2	116,743.8	141,295.1	163,014.5	39,690.2
成長率 %	11.3	6.8	6.6	-7.4	21.0	15.4	4.3
サービス部門	17,334.8	18,248.9	19,259.0	18,119.0	20,123.7	21,023.9	5,784.8
成長率 %	10.3	5.3	5.5	-5.9	11.1	4.5	5.0
建設部門	42,564.1	45,513.3	46,137.4	42,161.3	36,305.8	36,881.8	6,810.6
成長率 %	8.8	6.9	1.4	-8.6	-9.1	-3.7	1.6
人口統計指標							
人口(単位:1,000 人)	45,093	45,545	45,991	46,430	46,858	47,275	47,626
人口増加率 (%)	1.01	1.00	0.98	0.95	0.92	0.89	0.85
総労働力(単位:1000 人)	20,853	21,243	21,662	21,456	21,634	21,950	22,559
労働力増加率 (%)	2.3	1.8	1.9	-1.0	0.8	1.4	2.7
失業率	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.8
経済指標							
消費者物価指数の変化 (%)	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	5.2
GDP デフレーター(GDP から物価変動の影響を除くために使われる物価指数)の変化率 (%)	7.2	3.9	3.2	5.0	-2.0	-1.5	1.1
短期金利	11.73	13.53	18.55	7.70	7.16	6.89	5.65
長期金利	9.24	11.44	15.32	7.59	10.07	7.00	6.04
対米ドルの年平均為替交換レート	774.7	844.2	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,300.7

出典:韓国国土研究院作成資料 2001 年は 3 月時点の数字。

2. 韓国の建設市場

(1) 建設投資

韓国の建設業は、その性格から他のどの産業よりも国の経済状況からのインパクトを大きく受けてきた。過去の動向からも明らかなように、建設産業は1990年代には住宅需要の増加、そして次にはインフラ需要によって健全な成長に恵まれてきた。

しかし、1998年の金融危機によって非住宅をはじめすべての建設部門は不利な影響をより大きく受けた。主として新規インフラプロジェクトの繰り延べや、既存インフラプロジェクトの実施遅延、非住宅プロジェクトの延期などによって建設活動の著しい減退が引き起こされた。

図1 建設投資伸び率（四半期別前年同期比 95年価格実質ベース）

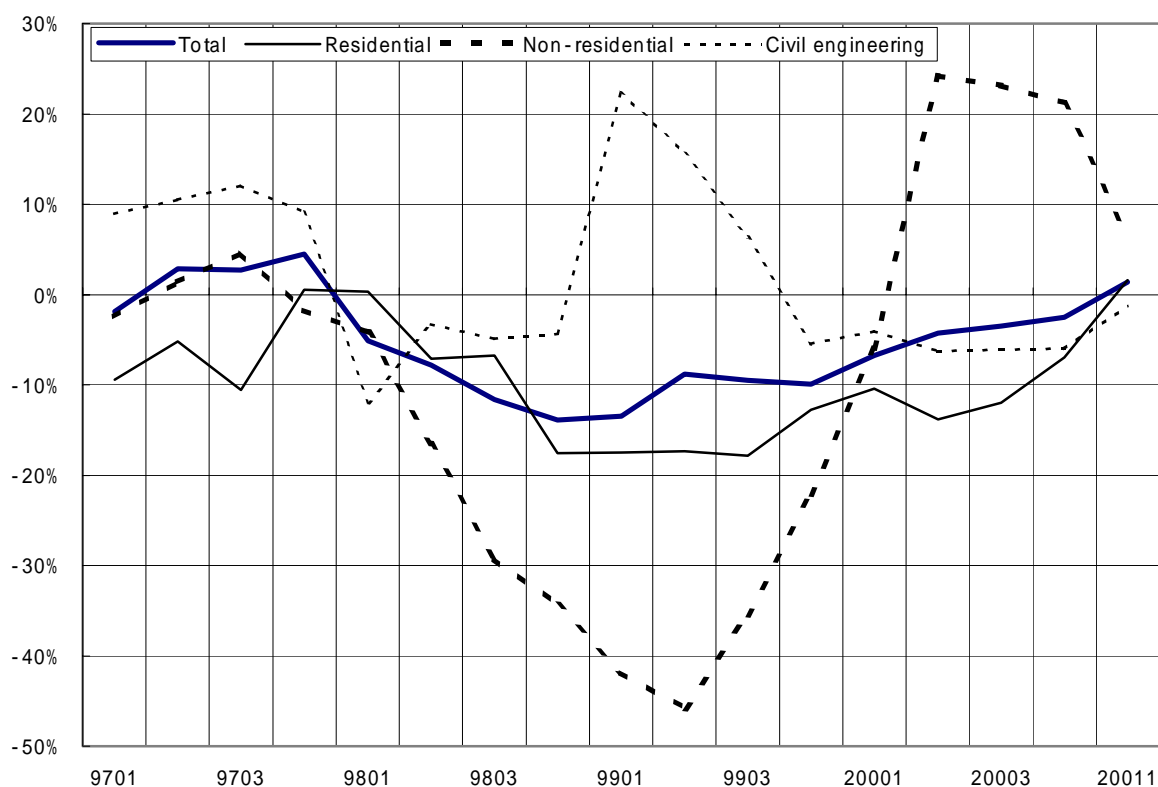


図1は、民間部門の需要成長に拍車をかけられて、1997年までは建設投資が上昇を続けたことを示している。政府は、公共インフラへの民間参入を引き続き奨励しているが、1998年からは建設投資は減少している。

建設市場の状況は、1998年以降まったく変わってしまった。建設部門の成長率は、1989年以降の連続8年間の強い成長を記録した後、1998年には-10.1%（1995年価格の実質ベース）に落ち込んでしまった（1997年は2.3%）。しかしながら、政府が実施した経済復興行動計画が、1999年には建設部門

の実績改善という形で結果を出し始め、1999年からは、政府により実施された復興行動計画によって建設市場はやや回復する徴候を示しているが、その傾向は長期的なゆっくりとした回復を示している。建設投資の成長率は1999年には-10.3%、2000年には-4.1%となった。2001年は-1.4%と引き続きマイナスと見込まれている。

2000年の建設投資(名目ベース)は81兆8263億ウォン(約7兆4億円 2000年の平均為替レート1ウォン=0.09円で換算)となっている。

(2) 部門別の動向

部門別では、実質ベースでみると、住宅投資の成長率は2000年も-10.9%と減少傾向を継続しているが、大統領による住宅建設計画が発表された後の2001年は1.7%に改善されている。

非住宅投資は1998年の金融危機によってより大きな影響を受けている。上述のように主としていくつかの新規プロジェクトが繰り延べになったことと既存プロジェクトの実施が遅れていることが著しい減少の要因に挙げられる。投資は1999年まで減少を続け、2000年には14.8%に改善されているが、2001年には再び-3.1%とマイナス予測されている。

土木については、1998年の-5.3%から1999年に6.5%まで改善されたが、これは政府の経済復興行動計画の効果が表れていることを示している。しかし、2000年には-5.8%とマイナスに転じ、2001年の予測は-2.4%となっている。政府は、引き続き公共インフラへの民間の参入を奨励している。

表2 建設投資の推移

(名目)

(億ウォン)

	住宅	非住宅	土木	計
1990	146,945	122,236	128,078	397,260
	83.6	38.1	38.5	52.2
1991	195,212	142,923	185,215	523,351
	32.8	16.9	44.6	31.7
1992	199,563	143,946	224,072	567,580
	2.2	0.7	21.0	8.5
1993	229,965	173,454	240,272	643,690
	15.2	20.5	7.2	13.4
1994	239,751	191,621	271,340	702,712
	4.3	10.5	12.9	9.2
1995	280,269	232,625	309,081	821,976
	16.9	21.4	13.9	17.0
1996	299,659	236,135	385,573	921,367
	6.9	1.5	24.7	12.1
1997	298,515	253,984	454,007	1,006,505
	-0.4	7.6	17.7	9.2
1998	283,851	205,223	437,979	927,053
	-4.9	-19.2	-3.5	-7.9
1999	234,778	129,036	473,600	837,415
	-17.3	-37.1	8.1	-9.7
2000	216,206	151,870	450,187	818,263
	-7.9	17.7	-4.9	-2.3

注) 下段は伸び率。2001年についてはデータなし。

(実質)

(億ウォン 1995年価格)

	住宅	非住宅	土木	計
1990	230,757	183,763	185,835	600,355
	60.1	18.5	16.7	31.0
1991	255,647	185,040	234,503	675,190
	10.8	0.7	26.2	12.5
1992	236,902	170,813	261,221	668,936
	-7.3	-7.7	11.4	-0.9
1993	263,378	198,534	272,005	733,917
	11.2	16.2	4.1	9.7
1994	258,876	208,067	294,442	761,385
	-1.7	4.8	8.2	3.7
1995	280,269	232,625	309,081	821,976
	8.3	11.8	5.0	8.0
1996	284,488	224,413	363,571	872,472
	1.5	-3.5	17.6	6.1
1997	266,678	225,445	400,726	892,848
	-6.3	0.5	10.2	2.3
1998	245,482	177,937	379,533	802,953
	-7.9	-21.1	-5.3	-10.1
1999	205,063	111,255	404,277	720,595
	-16.5	-37.5	6.5	-10.3
2000	182,806	127,667	380,836	691,308
	-10.9	14.8	-5.8	-4.1
2001	185,853	123,758	371,689	681,302
	1.7	-3.1	-2.4	-1.4

注) 下段は伸び率。2001年については予測。

(担当 迫田)

・都道府県・政令指定都市における入札・契約制度等に関する実態調査結果

全ての公共工事発注者を対象とした「公共工事の入札及び契約の適性化の促進に関する法律」が成立し、次いで「公共工事の入札及び契約の適性化の促進に関する法律施行令」、「公共工事の入札及び契約の適性化を図るための措置に関する指針」が閣議決定され、平成 13 年度より適用されている。

当研究所では、主要な公共事業の発注者である地方公共団体のうち都道府県・政令指定都市における同法への対応状況として、一般競争入札の適用範囲や多様な入札方式の採用状況、地域要件の設定状況、設計・施工一括発注方式採用の動向、情報の公表（インターネットの活用状況、予定価格の公表）、ISO 認証への対応状況などについて、その実態をアンケートにより調査した。

なお、本調査結果は、02 年 2 月 19 日に公表されている。

1. 調査の概要

(1) 調査方法

郵送による留置法

(2) 調査対象

都道府県 47 機関

政令指定都市 12 機関

(3) 調査時期

平成 13 年 10 月 27 日～平成 13 年 12 月 15 日

回答は、平成 13 年 10 月 1 日時点における状況

(4) 回収状況

都道府県 47 機関 (100%)

政令指定都市 12 機関 (100%)

2. 調査結果

(1) 公共工事の入札・契約制度

一般競争入札の導入状況

都道府県・政令指定都市における一般競争入札の導入状況（適用範囲）は、WTO対象工事となる25億円以上にのみ一般競争入札を導入している都道府県・政令指定都市は27団体と全体の45.8%となっている。また、10億円未満の工事にも一般競争入札を導入している団体は23団体と全体の39.0%となっている。団体によっては、1億円未満の工事においても試行を含め一般競争入札を導入している団体も見られる。

なお、参考ながら、総務省・国土交通省が行った12年度の「地方公共団体の入札手続に関する実態調査結果」と比較すると、10億円未満の工事への対象団体で2団体増加した。

図表1 一般競争入札の導入状況（平成13年度）

	都道府県		指定都市		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
25億円以上	20	42.6%	7	58.3%	27	45.8%
25億円未満 10億円以上	8	17.0%	0	0.0%	8	13.6%
10億円未満	18	38.3%	5	41.7%	23	39.0%
その他	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%
合計	47	100.0%	12	100.0%	59	100.0%

<参考> 一般競争入札の導入状況（平成11・12年度）

	都道府県		指定都市		合計	
	12年度	11年度	12年度	11年度	12年度	11年度
25億円以上	20	23	7	8	27	31
25億円未満 10億円以上	9	12	1	1	10	13
10億円未満	18	12	3	3	21	15
その他	0	0	1	0	1	0
合計	47	47	12	12	59	59

出典：総務省・国土交通省「地方公共団体の入札手続に関する実態調査結果」

透明性・競争性の高い入札方式

透明性・競争性の高い入札方式として、公募型指名競争入札や工事希望型指名競争入札について採用している都道府県・政令指定都市が多い。

図表2は、都道府県・政令指定都市で採用されている入札方式のうち、一般競争入札（制限付き・条件付き含む）と通常の指名競争入札を除く方式を集計したものである。

また、図表3は、各都道府県・政令指定都市の採用する入札方式の適用範囲を、各団体毎に一覧で示している。

図表2 透明性・競争性の高い入札方式の導入状況

	団体数		
	都道府県	政令市	合計
公募型(制)指名競争入札	40	10	50
工事希望型(希望制・受注希望制)指名競争入札	8	1	9
意向確認型指名競争入札	7	1	8
簡易公募型指名競争入札	5	0	5
参加申込型指名競争入札	1	0	1
地域限定型一般競争入札	1	0	1
指名併用型条件付き一般競争入札	1	0	1
技術評価型意向確認方式指名競争入札	1	0	1
希望工種反映型指名競争入札	1	0	1
代表者指名型指名競争入札	1	0	1
実績評価型指名競争入札	1	0	1
意向反映型指名競争入札 公募方式	0	1	1
意向反映型指名競争入札 選定方式	0	1	1
技術適正重視型指名競争入札	0	1	1
基準適合型指名競争入札	0	1	1

注) 図中に示した入札方式名は、各団体において使用されている名称をそのまま用いた。このため、入札方式の内容としては実質同一と見られるものもある。

図表3 入札方式の状況一覧(団体別)

団体名	入札方式	適用範囲		備考
		土木	建築	
北海道	条件付き一般競争入札	WTO対象		地域限定型、公募型、工事希望型指名競争入札について目標数値を定め割合を増やす方針
	制限付き一般競争入札	5億円以上		
	公募型指名競争入札	概ね3億円以上		
	工事希望型指名競争入札	原則A等級		
	地域限定型一般競争入札	B, C, D等級		
	簡易公募型指名競争入札	0.6億円以上		
青森県	指名競争入札	5億円未満		基準額は設計金額
	一般競争入札	WTO対象		
	参加申込型指名競争入札	0.5億円以上		
岩手県	指名競争入札	0.5億円未満		受注意欲を反映できる方式導入を検討中。基準額は設計金額。
	一般競争入札	WTO対象		
	条件付き一般競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
	受注希望型指名競争入札	一部工事で試行		

団体名	入札方式	適用範囲		備考
		土 木	建 築	
宮城県	条件付き一般競争入札	0.1億円以上のうち30%の工事を対象		基準額は設計金額
	指名競争入札	上記以外		
	指名併用型条件付き一般競争入札	数件程度を試行		
秋田県	一般競争入札	WTO対象		公募型(簡易含む)の範囲を拡大
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	簡易公募型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
山形県	一般競争入札	1億円以上(0.4億円以上にも試行)		
	指名競争入札	上記以外		
福島県	一般競争入札	WTO対象		入札方式の金額区分を検討
	公募型指名競争入札	15億円以上		
	技術評価型意向確認方式指名競争入札	1億円以上	2億円以上	
	希望工種反映型指名競争入札	0.5億円以上		
	指名競争入札	0.5億円未満		
茨城県	一般競争入札	10億円以上		適用範囲について検討
	公募型指名競争入札	5億円以上		
	意向確認型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
栃木県	一般競争入札	WTO対象		WTO対象以外の金額は、全て概ねの数字。
	公募型指名競争入札	5億円以上	10億円以上	
	代表者指名型指名競争入札	3.5億円以上	7億円以上	
	指名競争入札	3.5億円未満	7億円未満	
群馬県	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	5億円以上	10億円以上	
	指名競争入札	5億円未満	10億円未満	
埼玉県	一般競争入札	1億円以上		適用範囲の重複部分は、工事内容等により判断
	公募型指名競争入札			
	意向確認型指名競争入札	2.5億円未満		
	指名競争入札	5億円未満		
千葉県	一般競争入札	10億円以上		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
東京都	一般競争入札	WTO対象		
	公募制指名競争入札	9億円以上		
	希望制指名競争入札	9億円未満		
神奈川県	条件付き一般競争入札	5億円以上		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	1億円以上	3億円以上	
	指名競争入札	1億円未満	3億円未満	
新潟県	一般競争入札	WTO対象		
	制限付き一般競争入札	10億円以上		
	意向確認型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
富山県	一般競争入札	10億円以上		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	3億円以上かつ特定JV		
	指名競争入札	3億円未満		
石川県	一般競争入札	7.3億円以上		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
福井県	一般競争入札	WTO対象		公募型指名競争入札の場合、特殊工事については金額制限なし。
	制限付き一般競争入札	5億円以上	10億円以上	
	公募型指名競争入札	2億円以上	3億円以上	
	指名競争入札	2億円未満	3億円未満	
山梨県	一般競争入札	5億円以上又は3億円以上で高度な技術力経験等の能力を確認する必要がある工事		工事希望型指名競争入札は、H9年以降実施例なし。
	公募型指名競争入札	3億円以上又は1億円以上で技術力経験等の能力を確認する必要がある工事		
	工事希望型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
長野県	一般競争入札	10億円以上	20億円以上	
	公募型指名競争入札	5億円以上又は特定JV参加を認める工	10億円以上又は特定JV参加を認める	
	意向確認型指名競争入札	2億円以上かつ技術的難易度の高い工	4億円以上かつ技術的難易度の高い工	
	指名競争入札	上記以外		
岐阜県	一般競争入札	5億円以上		
	公募型指名競争入札	3億円以上	-	
	指名競争入札	3億円未満	5億円未満	
静岡県	一般競争入札	1億円以上		
	工事希望型指名競争入札			
	指名競争入札	1億円未満		

団体名	入札方式	適用範囲		備考
		土 木	建 築	
愛知県	一般競争入札	WTO対象		総合評価方式の実施を検討。基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	1.5億円以上	3億円以上	
	指名競争入札	1.5億円未満	3億円未満	
三重県	一般競争入札	3億円以上		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	0.8億円以上	1億円以上	
	指名競争入札	0.8億円未満	1億円未満	
滋賀県	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	5億円以上		
	指名競争入札	5億円未満		
京都府	一般競争入札	WTO対象		簡易公募型(現試行)を本格実施に移す方向。基準額は予定価格
	公募型指名競争入札	5億円以上		
	簡易公募型指名競争入札	5億円未満		
大阪府	一般競争入札	WTO対象		実績評価型は試行
	公募型指名競争入札	3.5億円以上	1.8億円以上	
	指名競争入札	3.5億円未満	1.8億円未満	
	実績評価型指名競争入札	概ね1.8~3.5億円	概ね0.9~1.8億円	
奈良県	一般競争入札	5億円以上	7億円以上	透明性・競争性を高める方策を検討中。一般、公募型は試行。同方式の金額は概
	公募型指名競争入札	1億円以上	5億円以上	
	指名競争入札	1億円未満	5億円未満	
和歌山県	一般競争入札	WTO対象		WTO対象以外の金額は原則の数字。
	公募型指名競争入札	5億円以上	10億円以上	
	指名競争入札	5億円未満	10億円未満	
兵庫県	一般競争入札	WTO対象		指名競争入札の範囲でも技術提案受付が望ましい場合、公募型を試行。
	公募型指名競争入札	3億円以上	5億円以上	
	指名競争入札	3億円未満	5億円未満	
鳥取県	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	簡易公募型指名競争入札	0.6億円以上		
	指名競争入札	0.6億円未満		
島根県	一般競争入札	8億円以上		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
岡山県	一般競争入札	WTO対象		工事希望型は試行。基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	工事希望型指名競争入札	0.8億円以上		
	指名競争入札	0.8億円未満		
広島県	一般競争入札	10億円以上		工事希望型は試行。基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	2.5億円以上		
	意向確認型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
山口県	一般競争入札	WTO対象		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
香川県	一般競争入札	5億円以上		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	1億円以上		
	工事希望型指名競争入札	1億円未満		
徳島県	一般競争入札	10億円以上		
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
愛媛県	一般競争入札	10億円以上及び特定JVによる工事		基準額は設計金額
	意向確認型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	上記以外の工事		
高知県	一般競争入札	7億円以上		土木・農林水産部発注工事1億円以上にも公募型を試行。
	公募型指名競争入札	2億円以上		
	指名競争入札	2億円未満		
福岡県	一般競争入札	WTO対象		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	工事希望型指名競争入札	5億円以上		
	指名競争入札	3億円以上		
佐賀県	一般競争入札	WTO対象		
	条件付き一般競争入札	7.5億円以上		
	公募型指名競争入札	3億円以上	5億円以上	
長崎県	一般競争入札	5億円以上		公募型、簡易工事応募型はいずれも試行。基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	0.35億円以上		
	簡易工事応募型指名競争入札	0.15億円以上		
	指名競争入札	5億円未満		
熊本県	一般競争入札	WTO対象		基準額は一般競争が予定価格、それ以外は設計金額。
	公募型指名競争入札	5億円以上	10億円以上	
	指名競争入札	5億円未満	10億円未満	

団体名	入札方式	適用範囲		備考
		土 木	建 築	
大分県	一般競争入札	WTO対象		一般競争入札の対象拡大を 検討
	公募型指名競争入札	5億円以上		
	指名競争入札	5億円未満		
宮崎県	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	2億円以上	2.5億円以上	
	工事希望型指名競争入札	2～5億円		
	指名競争入札	2.5億円未満		
鹿児島県	一般競争入札	WTO対象		基準額は設計金額。
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
沖縄県	一般競争入札	7.3億円以上		
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
札幌市	一般競争入札	5億円以上		
	公募型指名競争入札	0.5億円以上		
	指名競争入札	0.5億円未満		
仙台市	一般競争入札	WTO対象		基準額は予定価格
	制限付き一般競争入札	3億円以上		
	公募型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
千葉市	一般競争入札	WTO対象		基準額は設計金額
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	工事希望型指名競争入札	1億円以上		
	指名競争入札	1億円未満		
川崎市	一般競争入札	3億円以上	6億円以上	
	公募型指名競争入札	1.5億円以上		
	指名競争入札	1.5億円未満		
横浜市	一般競争入札	WTO対象		
	意向反映型指名競争入札 公募方式	3.5億円以上	5億円以上	
	意向反映型指名競争入札 選定方式	1億円以上		
	汎用型指名競争入札	1億円未満		
	技術適正重視型指名競争入札	1～25億円で技術難 易度の高い特殊工	-	
名古屋市	一般競争入札	WTO対象		住宅都市局発注工事6億円 以上は一般競争。基準額は 実務上の執行決済額。
	公募型指名競争入札	1億円以上	2.5億円以上	
	指名競争入札	1億円未満	2.5億円未満	
京都市	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	1億円以上の工事は、「競争入札等運用 委員会」で案件毎に入札方式を決定		
	意向反映型指名競争入札			
	指名競争入札	1億円未満		
大阪市	一般競争入札	WTO対象		公募型指名競争入札の適 用範囲の拡大する方針。基 準額は予定価格
	公募型指名競争入札	4.4億円以上	6億円以上	
	指名競争入札	4.4億円未満	6億円未満	
神戸市	一般競争入札	WTO対象		
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		
広島市	一般競争入札	5億円以上		基準額は設計金額。
	公募型指名競争入札	0.5億円以上		
	指名競争入札	0.5億円未満		
北九州市	一般競争入札	5億円以上		
	基準適合型指名競争入札	2億円以上	3億円以上	
	指名競争入札	2億円未満	3億円未満	
福岡市	一般競争入札	WTO対象		H13年10月29日より公募型 の適用範囲を1億円以上に 拡大
	公募型指名競争入札	3億円以上		
	指名競争入札	3億円未満		

注) 図中の適用範囲のうち、一般競争入札で25億円以上を対象としている場合は、一律「WTO対象」と標記している。

地域要件

近隣地域内における事業所の所在地を競争参加資格とする、いわゆる地域要件の設定については、「工事内容（工事難易度、地域等）により適宜設定」していると回答した団体は、35 都道府県・8 政令指定都市の 43 団体と最も多く、全体の 7 割程度となった。

図表 4 競争参加資格への地域要件の設定基準

	都道府県		指定都市		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全工事で「本店(社)」を県内等限定的な地域内に有する者を参加資格とする	0	0.0%	2	16.7%	2	3.4%
全工事で「本店又は営業所(支店)」を県内等限定的な地域内に有する者を参加資格とする	7	14.9%	1	8.3%	8	13.6%
工事の内容(工事難易度、地域等)により適宜設定	35	74.5%	8	66.7%	43	72.9%
工事金額(予定価格等)により設定	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%
その他	3	6.4%	1	8.3%	4	6.8%
未 回 答	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%
合 計	47	100.0%	12	100.0%	59	100.0%

注) W T O 対象工事・J V 工事は除く。

多様な入札・契約方式 - 設計・施工一括発注方式 -

平成 12 年度及び同 13 年度（10 月 1 日まで）において、設計・施工一括発注方式を「採用したことがある」と回答した団体は、4 府県・3 政令指定都市の全 7 団体となった。また、「今後、導入予定」と回答した団体は 1 団体となっている。

なお、平成 12・13 年度に導入実績のある団体について、設計・施工一括発注方式における最終落札者の選定（審査）基準について質問した。その結果、「価格評価（最低価格提示者を落札者とする方法）」が 1 団体、「総合評価（価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する方法）」が 6 団体となっている。

図表 5 設計・施工一括発注方式の導入状況

	団体数			実施団体	12年度 (件数)	13年度 (件数)	落札者選定 (審査)基準
	都道府県	政令都市	合計				
導入実績あり	4	3	7	1			価格評価
導入の実績なし	41	9	50			1	価格評価
今後、導入予定	1	0	1			1	価格評価
その他	1	0	1				価格評価
合計	47	12	59				総合評価

(2) 情報の公表

情報の公表におけるインターネットの活用状況

(発注見通しの公表)

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」において全ての発注者に義務付ける項目として、「毎年度の発注見通しの公表」と「入札・契約に係る情報の公表」がある。また、これらの情報の公表の方法については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令」において、官報・日刊新聞紙への掲載、公衆の見やすい場所への提示、閲覧による方法とされており、特に閲覧については、閲覧所やインターネットの利用があげられている。

法律に義務付けられている情報の公表項目については、地方公共団体にも浸透しつつあるものと思われるが、本調査では、特にインターネットによる情報の公表状況について調査を行った。

「発注見通し」については、公表している情報全てをインターネット上に掲載していると回答した団体は18都道府県・5政令指定都市の全23団体、一部をインターネット上に掲載している団体は12都道府県・3政令指定都市の全15団体となり、全体の64.4%で既にインターネットの利用を行っている。

また、今後インターネットに掲載予定と回答した団体は、12都道府県・4政令指定都市の全16団体で、これを既にインターネットを利用している団体と合わせると54団体となり、全体の91.5%とほとんどの都道府県・政令指定都市でインターネットの利用がなされることとなる。

図表6 公表している「発注見通し」のインターネット活用状況

	都道府県		政令市		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
公表している発注見通しは全てインターネットに掲載している	18	38.3%	5	41.7%	23	39.0%
公表している発注見通しのうち一部をインターネットに掲載している	12	25.5%	3	25.0%	15	25.4%
インターネットに掲載予定である	12	25.5%	4	33.3%	16	27.1%
インターネットでの公表予定はない	4	8.5%	0	0.0%	4	6.8%
その他	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%
合計	47	100.0%	12	100.0%	59	100.0%

注) 本調査は平成13年10月1日時点の状況について調査対象としているため、同日以降の掲載状況は反映されていない。ちなみに、インターネットに掲載予定と回答した団体のうち、平成13年10月中に掲載予定とした団体は「福島県」「茨城県」「名古屋市」等がある。

図表7 「発注見通し」の公表にインターネットを活用している団体一覧

全て掲載 (18都道府県 + 5指定都市)				
岩手県	秋田県	山形県	神奈川県	石川県
福井県	山梨県	長野県	岐阜県	三重県
大阪府	鳥取県	岡山県	広島県	香川県
高知県	長崎県	熊本県		
札幌市	仙台市	千葉市	神戸市	広島市
一部掲載 (12都道府県 + 3指定都市)				
北海道	青森県	群馬県	埼玉県	千葉県
東京都	静岡県	愛知県	兵庫県	島根県
山口県	愛媛県			
京都市	大阪市	北九州市		

(入札・契約に係る情報の公表)

入札・契約に係る情報のうち、公表が義務付けられている項目における、インターネットの利用状況は、「競争入札の参加資格」が22団体、「落札者の名称(商号)」「落札金額」が17団体となっている。

図表8 公表している「入札・契約に係る情報」のインターネット利用状況

項目	インターネット活用団体数	
競争入札の参加資格	20	33.9%
落札者の名称(商号)	12	20.3%
落札金額	12	20.3%
指名基準	9	15.3%
指名停止基準	8	13.6%
各入札者の入札金額	7	11.9%
有資格業者の名簿	6	10.2%
入札者の名称(商号)	6	10.2%
指名業者の名称(商号)	5	8.5%
契約工事の概要等(名称・場所・種別・工期・契約金額・概要等)	5	8.5%
契約の相手方の名称(商号)・住所	4	6.8%
低入札価格調査の基準価格	3	5.1%
金額変更を伴う契約変更の内容及び理由	3	5.1%
随意契約の相手方選定理由	2	3.4%
一般競争入札への入札参加希望者の名称(商号)	0	0.0%
一般競争入札に入札させなかった者の名称(商号)	0	0.0%
低入札価格調査の経緯	0	0.0%

注) 該当する情報を一部でもインターネット上に掲載している団体数も含む。

予定価格の公表

予定価格の公表については、全ての都道府県・政令指定都市において公表がなされているが、公表を行う時期が入札の前か後かにおいて、その取扱いは各地方公共団体により異なっている。

全ての競争入札等において入札の前に予定価格を公表する、いわゆる事前公表を行っている回答した団体は、7 都道府県・1 政令指定都市、また、一定の予定価格等以上において一部事前公表を行っている団体は、19 都道府県・9 政令指定都市となっており、合わせると 61.0% にあたる 36 団体で事前公表が取り入れられている。

これを総務省・国土交通省が行った「地方公共団体の入札手続に関する実態調査結果」の 12 年度のデータと比較すると、事前公表を実施している団体は 7 団体増加している。

また、予定価格を事前公表している団体に対し、事前公表への評価について質問した。この結果、「特段の問題点はない」と回答した団体は 13 都道府県・5 政令指定都市、「現時点で評価できない」と回答した団体は 11 都道府県・5 政令指定都市となり、「問題点もあると感じる」とする回答はなかった。

図表9 予定価格の公表の状況（13年度）

	都道府県	指定都市	合計
事前公表	7	1	8
事前・事後 両方	19	9	28
事後公表	21	2	23
合計	47	12	59

注) 1. 予定価格の公表のうち、設計金額（一部直接工事費のみ）の公表も含んでいる。

2. 事前公表には一部試行も含んでいる。

<参考> 予定価格の公表の状況（12年度）

	都道府県	指定都市	合計
事前公表	20	9	29
事後公表	27	3	30
合計	47	12	59

出典：総務省・国土交通省「地方公共団体の入札手続に関する実態調査結果」

図表 10 予定価格の事前公表への評価

	都道府県	指定都市	合計
特段の問題点はない	13	5	18
現時点で評価できない	11	5	16
問題点もあると感じる	0	0	0
未回答	2	0	2
合計	26	10	36

図表 11 予定価格の公表状況一覧（団体別）

地方公共団体名	公表時期	適用範囲	備考
北海道	前	地域限定型一般競争入札、公募型、簡易公募型及び指名競争入札の概ね1割	委託業務は予定価格100万円以上を事後公表
	後	予定価格250万円以上	
青森	前	全ての競争入札	
岩手	後	設計金額250万円以上	
宮城	前	設計金額1000万円以上	H13年4月より本格実施
	後	予定価格250万円以上	
秋田	前	予定価格4000万円以上	事前公表は4000万円未満でも抽出試行
	後	予定価格250万円以上	
山形	前	全ての競争入札	
福島	前	県全体で120件程度試行	
	後	予定価格250万円以上	
茨城	前	予定価格1億円以上	
	後	予定価格250万円以上1億円未満	
栃木	後	予定価格250万円以上	
群馬	後	全ての競争入札	
埼玉	前	全ての競争入札	事前公表は設計金額、事後公表は予定価格。
	後		
千葉	後	全ての競争入札	
東京	前	7億円以上	5億円以上でも事前公表を試行
	後	250万円以上	
神奈川	後	予定価格250万円以上	
新潟	後	予定価格250万円以上	
富山	後	予定価格250万円以上	
石川	後	予定価格250万円以上	
福井	前	予定価格250万円以上	事前公表は設計金額、事後公表は予定価格。
	後		
山梨	前	一般競争入札対象	
	後	上記以外	
長野	後	全ての競争入札	
岐阜	前	250万円以上の競争入札	
静岡	後	全ての工事	
愛知	前	1.5億円以上及び同額未満から3割程度抽出	
	後	上記以外	
三重	後	全ての工事	
滋賀	後	全ての競争入札	
京都	前	予定価格5000万円以上	
	後	全ての工事	
大阪	前	全ての工事	最低制限価格、調査基準価格もH13年9月より事前公表
奈良	前	1億円以上で審査会の認めたもの	事前公表は直接工事費のみ
	後	全ての工事	

地方公共団体名	公表時期	適用範囲	備考
和歌山	後	全ての競争入札	
兵庫	後	全ての競争入札	
鳥取	前	予定価格250万円以上	
	後	全ての工事	
島根	後	全ての工事	
岡山	前	設計金額8000万円未満の全工事及び同8000万～5億円未満工事の概ね1/3	事前公表は設計金額
	後	設計金額5億円未満で上記以外	事後公表は予定価格
広島	前	設計金額2.5億円以上	
	後	設計金額250万円以上	
山口	前	5000万円以上	
	後	全ての競争入札	
香川	前		事前公表は設計金額
徳島	後	全ての競争入札	
	後	全ての工事	
愛媛	前	設計金額2億円以上の土木部発注工事	事前公表は試行。業務委託の事後公表は100万円以上
	後	設計金額250万円以上	
高知	後	全ての競争入札	
福岡	前	予定価格5000万円以上	
	後	契約の基礎となる金額250万円以上	
佐賀	後	全ての工事	
長崎	後	全ての競争入札	
熊本	前	全ての競争入札	
大分	前	全ての競争入札	
宮崎	後	予定価格250万円以上	
鹿児島	前	全ての競争入札	H13年度より全業種
沖縄	後		
札幌市	前		
	後	200万円以上	
仙台市	前	予定価格1億円以上	事前公表は試行
	後	予定価格100万円以上1億円未満	
千葉市	前	設計金額1億円以上	事前公表は設計金額
	後	設計金額250万円以上	事後公表は予定価格
川崎市	前	一般競争入札対象工事	
	後	100万円以上	
横浜市	後	全ての競争入札	
名古屋市	前	一般競争入札及び概ね3億円以上工事の半数程度	
	後	全ての競争入札	
京都市	前	建築3.5億円以上、土木1.8億円以上、その他1億円以上	
	後	全ての競争入札	
大阪市	前	全ての競争入札	
神戸市	後	全ての工事	
広島市	前	設計金額5億円以上及び1.5億円以上の半数程度	事前公表は設計金額で試行
	後	設計金額100万円以上	
北九州市	前	土木2億円以上、建築3億円以上	
	後	予定価格200万円以上で上記以外	
福岡市	前	全ての競争入札	一般・公募型は11年1月より

注) 図中の公表時期欄の「前」は事前公表、「後」は事後公表を示す。

(3) ISO認証

ISO9000s

(入札参加条件への採用)

ISO9000sの認証取得を入札参加条件として採用したことがあると回答した団体は、5都道府県、採用を検討している団体は12都道府県・4政令指定都市となっている。

また、採用していると回答した5都道府県で、平成12年度に実際に採用した工事事例としては、「土木工事（河川激甚災害対策特別緊急工事）1件（試行）」、「一般競争入札（JVの場合は代表者）」、「一般競争入札2件、公募型2件（パイロット事業）」、「公募型指名競争入札の内、適当と考えられるもの1件」となっている。

図表12 ISO9000sを入札参加条件として採用している団体数

	団体数		
	都道府県	政令市	合計
採用したことがある	5	0	5
採用予定である	0	0	0
採用を検討している	12	4	16
その他・採用していない	29	8	37
未回答	1	0	1
合計	47	12	59

(企業評価への採用)

ISO9000sの認証取得を建設会社の企業評価(主観点数)の加点対象としている団体は、11都道府県となっており、対象とする予定であるとする団体は2都道府県・1政令指定都市、検討しているが13都道府県・5政令指定都市となっており、全て合わせると半数以上(54.2%)にあたる32団体で、検討を含め何らかの対応が行われている。

図表13 ISO9000sを企業評価の加点対象として採用している団体数

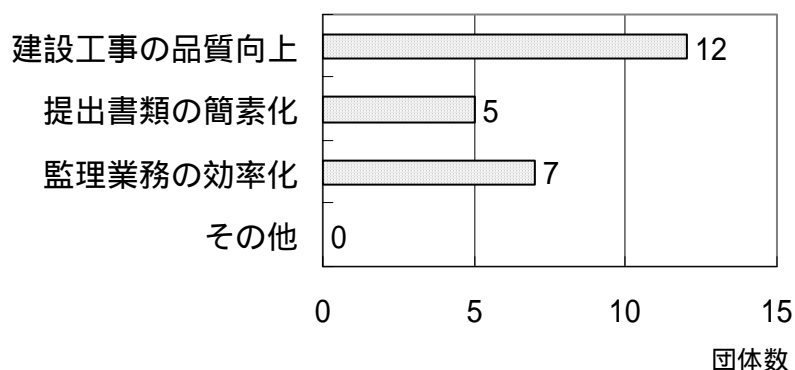
	団体数		
	都道府県	政令市	合計
対象としている	11	0	11
対象とする予定である	2	1	3
検討している	13	5	18
その他・対象としていない	15	6	21
未回答	6	0	6
合計	47	12	59

(期待する効果)

ISO9000s の認証取得を入札参加条件として採用、あるいは企業評価の加点対象している団体 16 都道府県に対して、認証取得にどのような効果を期待しているかを質問した。

「建設工事の品質向上」という回答が 12 団体と最も多く、次いで「監理業務の効率化」が 7 団体、「提出書類の簡素化」が 5 団体となっている。

図表 1 4 ISO9000s 認証取得に期待する効果 (複数回答)



ISO14000s

ISO14000s の認証取得に関する対応については、入札参加条件として採用している団体はなく、企業評価 (主観点数) の加点対象としている団体が 10 都道府県となっている。

図表 1 5 ISO14000s の認証取得に関する対応

	団体数		
	都道府県	政令市	合計
入札参加条件として採用している	0	0	0
建設会社の企業評価 (主観点数) の加点対象としている	10	0	10
対応を予定または検討中である	12	5	17
その他・対応していない	22	7	29
未回答	3	0	3
合計	47	12	59

(担当: 佐藤)

・建設関連産業の動向 - 鉄鋼 -

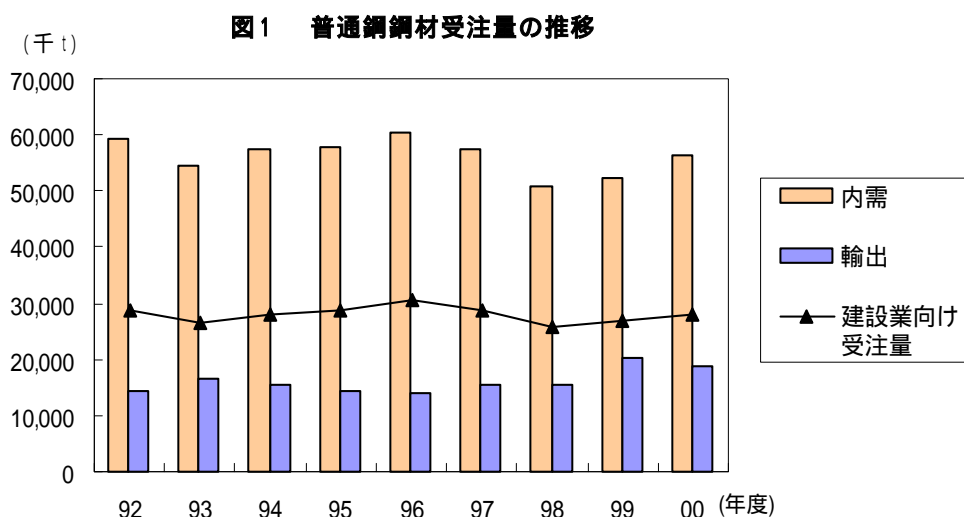
バブル経済の崩壊後建設投資は伸び悩み、97、98、99年度は3年連続して前年度比でマイナスになった。2000年度は前年をやや上回ったものの、2001年度の当研究所の予測はマイナスとなる見通しである。従って、製造業と並んで鉄鋼産業の主要需要産業である建設業の鉄鋼の受注増加率もマイナスか、あるいはプラスであっても小幅な値となることが予想される。

鉄鋼統計委員会の調べによると、2000年度における普通鋼鋼材の国内向け受注量（内需）のうち、建設業向けは約50%を占めている。近年の鉄鋼産業の動向を、建設市場の動向と比較しながら見てみたい。

1. 受注の動向

まず、普通鋼鋼材の受注の動向を見たものが図1である。建設業向け受注量は、93年度から96年度まで増加が続き、97年度、98年度は減少したものの、99年度、2000年度にかけては増加している。92年度から2000年度にかけての建設業向け受注量は、25,000千t～31,000千tを推移している。

総受注量もほぼ同じ傾向を示しているが、2000年度は、内需（国内向け）が対前年度比で7.8%のプラスとなったのに対し、輸出は5.9%のマイナスとなっている。輸出の減少は、1999年度に造船業の好調を背景に過去最高を更新した韓国や中国、タイ、台湾への輸出が大幅に増加したことにより対前年度比が29.0%のプラスになったことによる反動と考えられる。

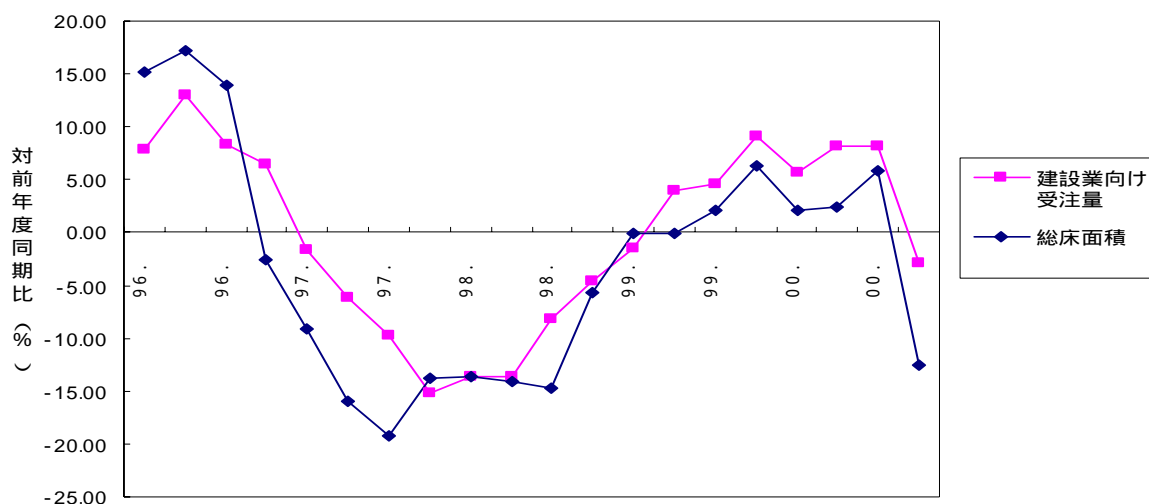


資料出所：「建設労働・資材月報」より作成。

次に、ここ5年間の普通鋼鋼材の建設業向け受注量と建築物着工（床面積）の動向を、四半期別に見たものが図2である。

建築物着工床面積は、96年度第3四半期から97年度第3四半期にかけて大幅に減少している。これは、97年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動によるものと考えられる。建設業向けの普通鋼鋼材受注量はやや遅れて97年度第1四半期に対前年度同月比でマイナスに転じて、97年第4四半期まで減少している。

図2 普通鋼鋼材建設業向け受注量と建築物着工床面積



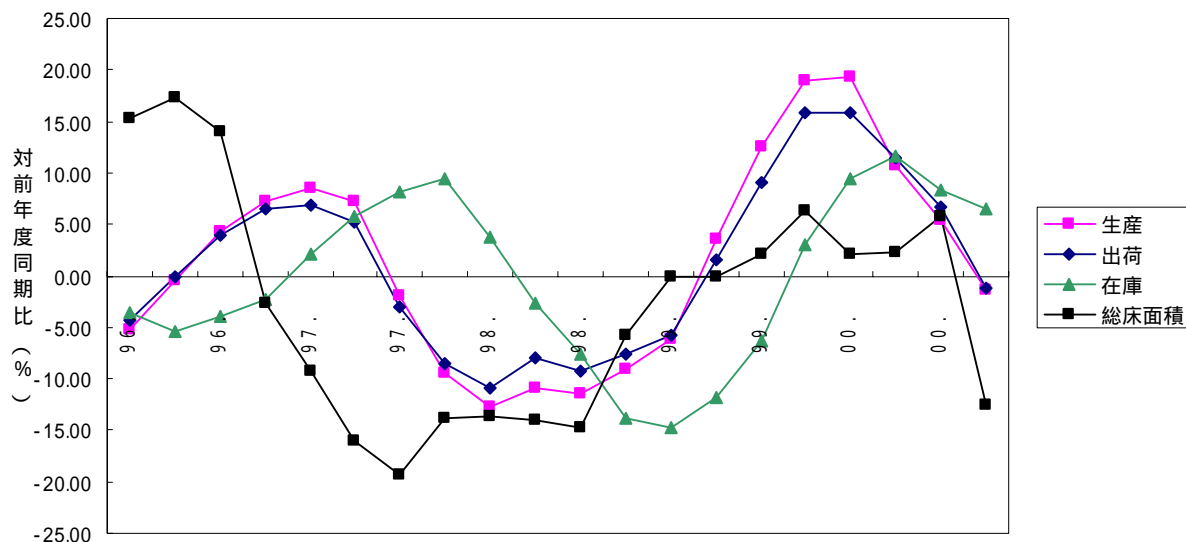
資料出所:「建設統計月報」より作成。

2. 需給の動向

普通鋼鋼材の需給と建築物着工床面積の動向を見たものが図3である。普通鋼鋼材の生産量・出荷量の増減と着工床面積の増減との間には、数ヶ月のタイムラグがあるものの、かなり高い相関関係にあることがうかがわれる。

一方、在庫は99年度第4四半期から2000年度第4四半期にかけて対前年度同期比を上回っており、過剰な水準が続いている。

図3 普通鋼材需給と建築物着工床面積の動向



資料出所:「建設労働・資材月報」より作成。

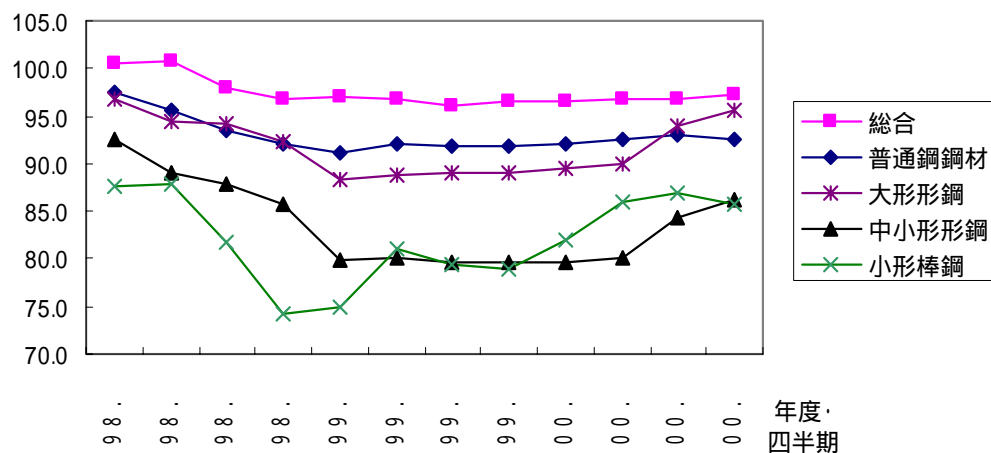
3. 卸売物価の動向

日銀の卸売物価指数の動向を見たものが図4である。

卸売物価指数は、97年12月より95年基準に改定されたため、98年度から2000年度の指数の推移を四半期ごとに見たものである。普通鋼鋼材全体ではすべての期において100を下回っており、中でも主要な鋼材である形鋼、棒鋼ともにそれをさらに下回る水準となっており、依然として価格は低迷している。

図4 卸売物価の推移

95年平均=100%

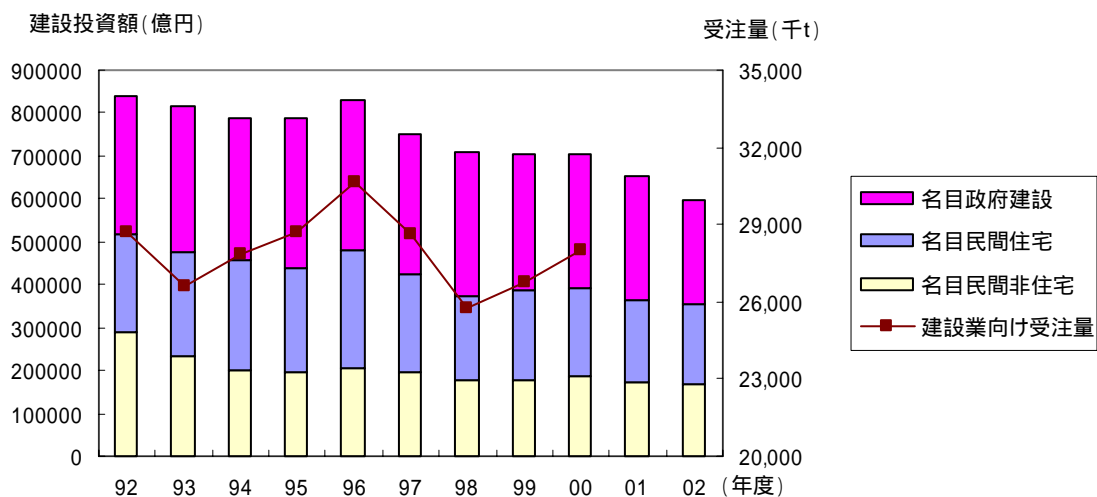


資料出所:「建設労働・資材月報」より作成。

4. 今後の見通し

名目建設投資と建設業向け普通鋼鋼材受注量の推移を見たものが図5である。

図5 名目建設投資と建設業向け普通鋼鋼材受注量の推移



資料出所:「建設経済モデルによる建設投資見通し」、建設労働・資材月報より作成。ただし、2001.2002年度の建設投資額は予測値。

2001年10月に発表した当研究所の「建設経済モデルによる建設投資の見通し」によれば、2001年度の建設投資は対前年度比名目 7.2%、65兆2,659億円と大きく落ち込み、2002年度は政府部門の大幅な減少を受けて、建設投資全体で前年度比 8.3%、59兆8,660億円と予想されている。

建設業は鉄鋼需要の約半分を担う主要需要産業であるが、鉄鋼需要への影響が大きい民間投資(特に、民間設備投資と民間非住宅投資)の低迷が続くことが予測される状況において、建設需要は引き続き低調に推移するものと見られる。

経団連では、2001年3月産業技術委員会が「ナノテクが創る未来社会<n-Plan21>」という報告書を発表している。この報告書の中に、ナノテクノロジーは、材料分野に発展をもたらす可能性を秘めた技術であるとしている。今後日本の鉄鋼業界は、ナノテクノロジーによる長寿命化対応材料や超軽量高強度材料の研究開発を推進し、国際的競争力を高めなければならない。

(担当:伊藤)

編集後記

ソルトトレイク冬季五輪がその熱戦に幕を閉じた。今回の五輪を間違いなく盛り上げたフリースタイルスキー女子モーグル。その中から印象に残った言葉を拾ってみた。

上村愛子選手（日本）～長野から4年、00-01年W杯総合2位も念願のメダルに届かず～
「スピードを出さなければ（高得）点は出たかもしれない。でも後悔はしたくなかった。悔いはゼロです。」（と涙）

里谷多英選手（日本）～日本人初、冬季五輪個人2大会連続のメダルを獲得して～
「オリンピックに合わせて頑張っている。だから大舞台に強いのは不思議なこととは思わない」

ステファン・フェアリングコーチ（日本）～里谷を支えたナショナルコーチ。滑走直前に～
「アタック。攻めろ。例え成績がどうなっても、僕も家族も We love you だから」

S・バーク選手（米国）～銀メダリスト。2年前感染症により余命数ヶ月を宣告されながら～
「開会式でニューヨークの消防士と話をし、困難を乗り越えることの素晴らしさを語り合った。それも私の力になった」

K・トロウ選手（ノルウェー）～W杯今季7戦5勝、圧倒的強さで今大会も優勝を遂げて～
「私だって楽しんで勝ったわけじゃない。勝たなければならなかった。当たり前のように」

アイドルからW杯総合2位にまで成長を遂げた上村選手。4年間の全ての努力を30秒余りに凝縮しなければいけない世界。しかも今大会いろいろと議論を巻き起こした主観競技で。彼女は4年後のトリノを目指すという。今度こそ名実ともに彼女の夢が結実することを願いたい。

レース後の飄々としたインタビューも印象に残った里谷選手。その一方で“内なる炎”の強さは世界でも群を抜いているに違いない。そしてその里谷を支えたフェアリングコーチ。的確な助言、そしてその言葉の選び方。日本人にないものをもって日本モーグル界を支える人物として欠かすことはできない。

アメリカに今大会初のメダルをもたらした、一躍ヒロインの座についたバーク選手。その陰で、想像を絶するであろうこれまでの辛苦に頭が下がる。そしてトロウ選手。常に孤独を感じていたという圧倒的な練習量で長野の銅メダリストから不動の女王へ。「表彰式の時、となりのバーク選手と一緒に国歌を歌ってくれた。グッときた。」

・・・世界を見ると、いつもいろいろ考えさせられる。

（担当：永岡）

URL <http://www.rice.or.jp>

E-mail info@rice.or.jp

財団法人建設経済研究所では、Web Site を開設し、最新の発表内容について掲載しています。ぜひともご活用ください。

<日本語ページ入口>

財団法人建設経済研究所
法人 webmaster@rice.or.jp

ABOUT RICE INFORMATION
PUBLICATIONS (periodical) PUBLICATIONS (others)
ASIACONSTRUCT EUROCONSTRUCT
ABOUT Acrobat LINK

RICE

HOME
JAPANESE
ENGLISH

TOPICS

- ◆2000.09.20 「MONTHLY No.139(9月号)」を掲載しました。
- ◆2000.08.03 「2000年3月期(1999年度)主要建設会社決算分析(建設版)」を掲載しました。
- ◆2000.07.31 「日本経済と公共投資」No.95を掲載しました。
- ◆2000.07.26 「建設業許可業者数増加の要因・背景に関する調査研究報告書(業者向け)」を掲載しました。
- ◆2000.07.21 「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を掲載しました。
- ◆2000.06.27 「2000年3月期(1999年度)主要建設会社決算分析」を掲載しました。
- ◆2000.04.25 「建設業許可業者数増加の要因・背景に関する調査研究報告書」を掲載しました。
- ◆2000.01.25 「第16次欧州調査」(概要)を掲載しました。

CONTENTS

研究所について ここでは、研究所の設立主旨、研究テーマ、経緯・機構、所在地などについてご紹介しています。地図も掲載していますので、研究所にお越しになる際はご参考にしてください。	お知らせ 研究所が開催する講演会のご案内や、アンケートご協力のお断りなどに関する情報は、こちらをご覧ください。	定期発表 研究所が定期的に発表している「MONTHLY(研究所だより)」「日本経済と公共投資」「建設投資の見通し」「主要建設会社決算分析」の全文(日本経済と公共投資のみ対象版)を、掲載しています。	その他の発表 研究所では、定期発表以外にも様々な論文やレポートを随時発表しています。ここでは、最近発表したものの一部を掲載しています。
アジアカンストラクト会議について アジア各国の建設市場や建設産業の情報交換を目的に、年1回開催されている同会議の最新の情報を、カントリーレポートの概要版でご紹介します。	ユーロカンストラクト会議について 年2回、ヨーロッパ各国の建設市場や建設産業の情報交換を目的に開催されている同会議の最新の情報の一部をご紹介します。ユーロカンストラクト会議のホームページへは、こちらからどうぞ。	リンク 建設関連団体や各建設関係へのリンク集です。建設関連の各種統計を掲載している団体へのリンク集もあります。また、当ホームページへのリンクを掲載される方もこちらをご覧ください。	Acrobat Reader について 当ホームページに掲載されている資料は、原則PDFファイルとなっており、閲覧にはAcrobat Reader が必要です。Acrobat Reader の入手方法などに関しては、こちらをご覧ください。

Get Acrobat Reader